



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 三菱倉庫株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9301 URL <http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡本 哲郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 橋本 有一

TEL 03-3278-6611

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	79,848	11.3	6,689	27.0	7,550	27.2	3,885	20.4
22年3月期第2四半期	71,740	△16.5	5,268	△23.8	5,934	△22.5	3,228	△30.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	22.16	—
22年3月期第2四半期	18.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	346,318	201,746	57.6	1,138.02
22年3月期	341,723	205,911	59.9	1,167.09

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 199,511百万円 22年3月期 204,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
23年3月期	—	6.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	176,000	18.6	12,700	23.5	14,300	24.2	7,400	21.2	42.21

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

連結業績予想の修正については、本日(平成22年10月29日)公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有

新規 1社（社名 富士物流株式会社）、除外 1社（社名

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	175,921,478株	22年3月期	175,921,478株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	606,764株	22年3月期	599,657株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	175,317,984株	22年3月期2Q	175,341,741株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.4「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 平成 23 年 3 月期の個別業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,000	6.6	10,600	14.9	12,100	15.4	6,100	8.5	34.78

- (注) 1. 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有
2. 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 企業結合等に関する注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（平成22年4月1日～平成22年9月30日）の世界経済は、中国など新興国で総じて堅調に推移し、米国や欧州でも緩やかに回復に向かいました。またわが国経済は、新興国の経済成長に伴い輸出や生産が増加し、個人消費も底堅く推移したことにより、緩やかな回復基調を辿りました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、輸出入貨物が増加しているものの物流合理化の影響により、また不動産業界においてビル賃貸事業では、需給の緩みにより空室率が上昇し一部に賃料の低下が見られるなど、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上、前期後半に稼働した横浜ダイヤビルの円滑な運営に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

また、物流事業の拡充を図るため、富士物流(株)株式の公開買付けを行い、9月下旬に決済が完了したため、富士物流(株)等11社（同社及び同社の子会社10社）が当第2四半期末から当社の連結子会社に加わりました。（貸借対照表では当第2四半期から連結され、損益計算書では次の第3四半期（10月1日～12月31日）から連結されます。）

この結果、当第2四半期の**営業収益**は、物流事業で倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において荷動きの回復に伴い増収となったほか、不動産事業で主力の不動産賃貸事業においてオフィスビル等の需要減退の影響を受けたものの前期後半に稼働した横浜ダイヤビルの寄与により増収となったため、全体として前年同期比81億8百万円（11.3%）増の798億4千8百万円となりました。また**営業原価**は、物流事業で貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費が増加したほか、不動産事業で横浜ダイヤビルの稼働に伴い減価償却費が増加したため、全体として前年同期比67億6千8百万円（10.7%）増の700億1千3百万円となり、他方**販売費及び一般管理費**は、経費の減少等により、同8千1百万円（2.5%）減の31億4千5百万円となりました。

このため、**営業利益**は、物流事業で増益となったので、不動産事業で若干減益となったものの、全体として前年同期比14億2千万円（27.0%）増の66億8千9百万円となり、**経常利益**は、支払利息の減少もあり、同16億1千6百万円（27.2%）増の75億5千万円となりました。また**四半期純利益**は、固定資産処分損等の特別損失が増加したものの、前年同期比6億5千7百万円（20.4%）増の38億8千5百万円となりました。

（セグメント別の概況）

① 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、景気回復の影響により全般に荷動きが回復したため、営業収益は倉庫事業で前年同期比2.2%増の134億4千3百万円、陸上運送事業で同7.5%増の128億4千2百万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物等の取扱が増加したため、営業収益は前年同期比13.8%増の97億8千2百万円となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱が増加したほか海上運賃単価回復もあり、営業収益は同27.6%増の201億2千8百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比69億1千万円（12.6%）増の616億8千1百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費が増加したため、人件費や減価償却費が若干減少したものの、前年同期比54億9千4百万円（10.3%）増の589億3千6百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比14億1千5百万円（106.5%）増の27億4千5百万円となりました。

② 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、オフィスビル等の需要減退の影響を受けたものの前期後半に稼働した横浜ダイヤビルの寄与により、営業収益は前年同期比7.4%増の165億8百万円となりました。また設計施工事業は、概ね前年同期並みの収入となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比12億2千9百万円(6.9%)増の189億2千8百万円となりました。また営業費用は、横浜ダイヤビルの稼働に伴い減価償却費が増加したため、前年同期比13億7千1百万円(11.7%)増の130億4千8百万円となりました。このためセグメント利益(営業利益)は、前年同期比1億4千1百万円(2.4%)減の58億8千万円となりました。

セグメント別営業収益

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比増減(△印減)	
			金額	率
	百万円	百万円	百万円	%
物流事業	54,771	61,681	6,910	12.6
(倉庫事業)	(13,153)	(13,443)	(290)	(2.2)
(陸上運送事業)	(11,951)	(12,842)	(890)	(7.5)
(港湾運送事業)	(8,599)	(9,782)	(1,182)	(13.8)
(国際運送取扱事業)	(15,768)	(20,128)	(4,359)	(27.6)
(その他)	(5,298)	(5,484)	(186)	(3.5)
不動産事業	17,698	18,928	1,229	6.9
(不動産賃貸事業)	(15,367)	(16,508)	(1,141)	(7.4)
(その他)	(2,331)	(2,419)	(88)	(3.8)
セグメント間取引消去	△ 729	△ 761	△ 32	-
合計	71,740	79,848	8,108	11.3

(注)セグメント間取引消去は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれるセグメント間取引分の消去である。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産・負債・純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、株式相場低下に伴い「投資有価証券」が減少したものの、富士物流(株)等の連結子会社組入れにより「受取手形及び営業未収金」及び「土地」等が増加したため、前期末比45億9千4百万円増の3,463億1千8百万円となりました。

他方当第2四半期末の負債合計は、株式相場低下に伴い「繰延税金負債」が減少したものの、富士物流(株)等の連結子会社組入れにより「営業未払金」及び「短期借入金」等が増加したため、前期末比87億5千9百万円増の1,445億7千1百万円となりました。

また当第2四半期末の純資産は、四半期純利益の計上等により「利益剰余金」が増加したものの、株式相場低下に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比41億6千4百万円減の2,017億4千6百万円となりました。

この結果、当第2四半期末の自己資本比率は、前期末を2.3ポイント下回る57.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、83億1千2百万円の増加となりました。

当第2四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得(富士物流(株)株式の公開買付け)による支出、固定資産の取得による支出等により、102億5千万円の減少となりました。

当第2四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、3億4千万円の減少となりました。

この結果、当第2四半期の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額(1億5百万円の減少)及び非連結子会社との合併に伴う増加額(3千8百万円の増加)を加えた全体で23億4千6百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は258億1千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の連結業績は物流事業を中心に期首予想(平成22年4月30日発表の予想数値)を若干上回って進捗し、第3四半期以降、円高等による景気減速の影響が懸念されるものの、新たに連結子会社となった富士物流(株)等の業績が寄与することもあり、通期連結業績予想について下記のとおり増額修正いたします。

この結果、当期の連結業績は、①物流事業で、倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において荷動きの回復に伴い貨物取扱量が増加するほか、第3四半期以降、富士物流(株)等の業績が寄与することもあり、営業収益及び営業利益とも増加が見込まれ、②他方不動産事業で、主力の不動産賃貸事業において前期後半に稼働した横浜ダイヤビルが通期寄与するもののオフィスビル等の需要減退の影響を受けるほか設計施工事業の受注減少もあり、営業収益及び営業利益とも概ね横這いと予想され、③全体の営業収益、営業利益、経常利益及び当期純利益はいずれも前期を上回ると予想されます。

平成23年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	159,000	11,200	12,500	6,800	38 79
今回修正予想(B)	176,000	12,700	14,300	7,400	42 21
増減額(B-A)	17,000	1,500	1,800	600	
増減率(%)	10.7	13.4	14.4	8.8	
(ご参考)					
前期実績(平成22年3月期)	148,347	10,281	11,512	6,105	34 82

《参考》

平成23年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	136,000	10,200	11,600	6,400	36 49
今回修正予想(B)	136,000	10,600	12,100	6,100	34 78
増減額(B-A)	0	400	500	△ 300	
増減率(%)	0	3.9	4.3	△ 4.7	
(ご参考)					
前期実績(平成22年3月期)	127,527	9,224	10,484	5,624	32 07

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当社は、物流事業の拡充を図るため、平成22年7月30日開催の取締役会において、富士物流(株)の株式を対象とする公開買付けの実施を決議し、8月2日から9月15日まで公開買付けを行った結果、自己株式を除く発行済株式総数の91.49%の株式の応募があり、本公開買付けが成立しました。このため、9月24日に決済(応募株券の全部の現金買付け)を完了し、同日付けで富士物流(株)が当社の特定子会社となり、また富士物流(株)及び同社の子会社10社が当社の連結子会社となりました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

イ 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

ロ 企業結合に関する会計基準の適用

当第2四半期から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,869	26,289
受取手形及び営業未収金	30,087	20,244
有価証券	—	3,000
販売用不動産	4,555	3,699
繰延税金資産	2,233	1,952
その他	6,118	2,830
貸倒引当金	△83	△98
流動資産合計	68,781	57,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	112,566	113,544
機械装置及び運搬具(純額)	3,730	3,900
土地	61,401	57,061
建設仮勘定	538	223
その他(純額)	2,584	2,301
有形固定資産合計	180,821	177,031
無形固定資産		
借地権	6,752	6,730
のれん	2,170	—
その他	2,741	2,212
無形固定資産合計	11,664	8,942
投資その他の資産		
投資有価証券	75,379	89,511
長期貸付金	911	872
繰延税金資産	3,341	1,789
その他	5,547	5,897
貸倒引当金	△40	△124
投資損失引当金	△87	△114
投資その他の資産合計	85,051	97,831
固定資産合計	277,536	283,805
資産合計	346,318	341,723

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	18,451	14,112
短期借入金	17,897	14,015
未払法人税等	2,913	2,456
取締役賞与引当金	27	35
その他	9,437	7,975
流動負債合計	48,727	38,595
固定負債		
社債	24,000	24,000
長期借入金	12,213	11,376
長期預り金	30,175	30,686
繰延税金負債	11,549	17,265
退職給付引当金	17,233	13,558
役員退職慰労引当金	350	173
その他	321	155
固定負債合計	95,844	97,216
負債合計	144,571	135,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,617	19,618
利益剰余金	137,286	134,420
自己株式	△661	△654
株主資本合計	178,636	175,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,675	30,458
為替換算調整勘定	△1,800	△1,620
評価・換算差額等合計	20,874	28,837
少数株主持分	2,235	1,295
純資産合計	201,746	205,911
負債純資産合計	346,318	341,723

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益		
倉庫保管料	8,336	8,296
倉庫荷役料	4,816	5,147
陸上運送料	11,951	12,842
港湾荷役料	8,598	9,781
国際運送取扱料	15,768	20,128
不動産賃貸料	16,193	17,262
その他	6,075	6,389
営業収益合計	71,740	79,848
営業原価		
作業運送委託費	27,333	32,830
人件費	13,491	13,336
施設賃借費	2,959	2,963
減価償却費	5,439	6,393
その他	14,022	14,490
営業原価合計	63,245	70,013
営業総利益	8,495	9,834
販売費及び一般管理費	3,226	3,145
営業利益	5,268	6,689
営業外収益		
受取利息	78	34
受取配当金	687	744
持分法による投資利益	27	152
その他	436	383
営業外収益合計	1,229	1,315
営業外費用		
支払利息	489	358
その他	75	96
営業外費用合計	564	454
経常利益	5,934	7,550
特別利益		
固定資産処分益	31	—
投資有価証券売却益	28	10
特別利益合計	59	10
特別損失		
固定資産処分損	132	625
投資有価証券評価損	419	718
投資損失引当金繰入額	—	21
特別損失合計	551	1,365
税金等調整前四半期純利益	5,441	6,194
法人税等	2,242	2,289
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,905
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△29	19
四半期純利益	3,228	3,885

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,441	6,194
減価償却費	5,571	6,527
引当金の増減額(△は減少)	192	△400
受取利息及び受取配当金	△766	△779
支払利息	489	358
投資有価証券評価損益(△は益)	—	718
売上債権の増減額(△は増加)	765	△833
販売用不動産の増減額(△は増加)	△0	△856
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,311	△1,203
預り金の増減額(△は減少)	△602	△549
その他	745	1,106
小計	10,525	10,282
利息及び配当金の受取額	792	804
利息の支払額	△612	△346
法人税等の支払額	△2,044	△2,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,659	8,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△10,250	△2,663
固定資産の売却による収入	49	14
投資有価証券の取得による支出	△71	△81
投資有価証券の売却による収入	543	514
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△7,920
その他	△181	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,910	△10,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額(△は減少)	△1,236	767
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△1,051	△1,052
その他	△38	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,326	△340
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	△105
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,509	△2,384
現金及び現金同等物の期首残高	39,642	28,159
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,948	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	38
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,081	25,813

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	倉庫・港湾 運送等の 物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	54,597	17,142	71,740	-	71,740
(2) セグメント間の営業収益又は振替高	173	555	729	△ 729	-
計	54,771	17,698	72,469	△ 729	71,740
営業利益	1,329	6,022	7,351	△2,082	5,268

【セグメント情報】

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

	報告セグメント		合 計 (百万円)	調 整 額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計 上 額 (注2) (百万円)
	倉庫・港湾 運送等の 物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)			
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	61,479	18,369	79,848	-	79,848
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	202	559	761	△ 761	-
計	61,681	18,928	80,610	△ 761	79,848
セグメント利益	2,745	5,880	8,625	△1,936	6,689

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,936百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,954百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 企業結合等に関する注記

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

[富士物流(株)株式の取得]

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日の法的形式並びに結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠
- イ 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 富士物流(株)
事業の内容 物流事業
- ロ 企業結合を行った主な理由
当社は、本年4月から実施している新しい中期経営計画において、「多極化が進む新しいグローバル化時代に対応した国内外一体のロジスティクス事業の拡大」を基本方針の第一に掲げております。また富士物流(株)は、メーカー系物流業者として培ってきた電機・電子機器等の取扱ノウハウにより安定した顧客基盤を構築し、更に3PLサービスへの注力による外販比率の向上や業容の拡大に取り組んでおります。当社は、富士物流(株)との協議を通じて、両社の物流事業に関する基本的な考え方が一致していることを確認し、また両社国内外拠点の共有化や輸配送機能の相互活用を含め、両社の補完関係は高いと判断しました。同社を当社グループの重要な一員として迎え入れることにより、収益拡大及び効率化・コスト改善の双方から相応のシナジー効果が期待されます。
- ハ 企業結合日
平成22年9月24日
- ニ 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称
企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得
企業結合後の名称 富士物流(株)
- ホ 取得した議決権比率
91.6%
- ヘ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社による現金を対価とする株式取得
- ② 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
当第2四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書には、富士物流(株)の業績を含んでおりません。
- ③ 被取得企業の取得原価及びその内訳
- | | |
|------------|------------|
| 公開買付による取得 | 10,041 百万円 |
| 取得に直接要した費用 | 239 百万円 |
| 取得原価 | 10,280 百万円 |
- ④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- イ 発生したのれん
2,170 百万円
なお、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額であります。
- ロ 発生原因
取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に暫定的に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。
- ハ 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却
- ⑤ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
- | | |
|--------|------------|
| 営業収益 | 17,727 百万円 |
| 経常利益 | 333 百万円 |
| 四半期純利益 | 82 百万円 |
- なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。